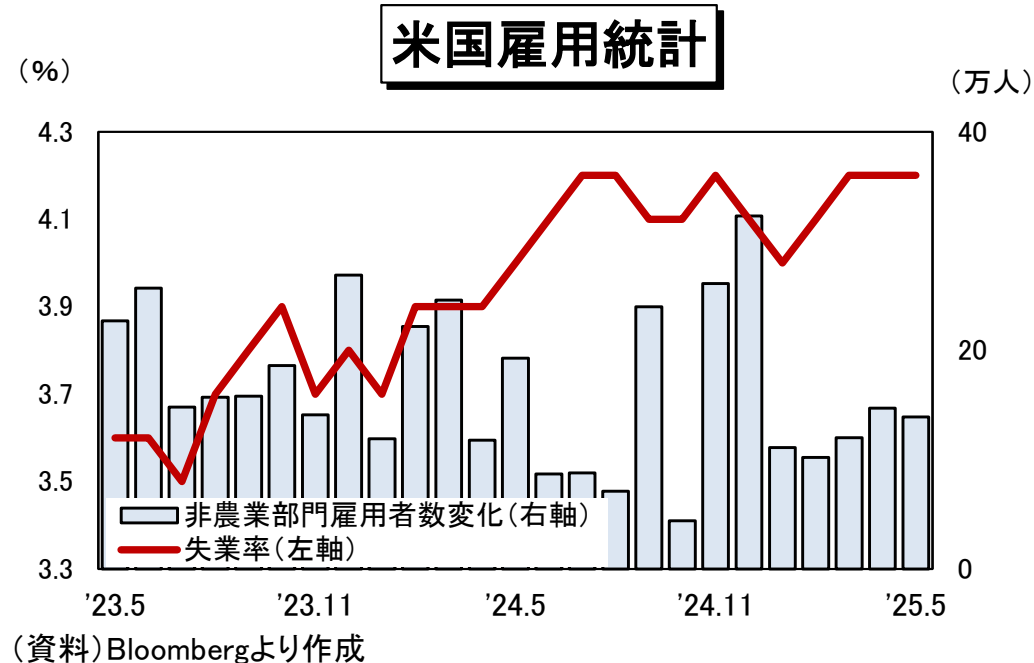
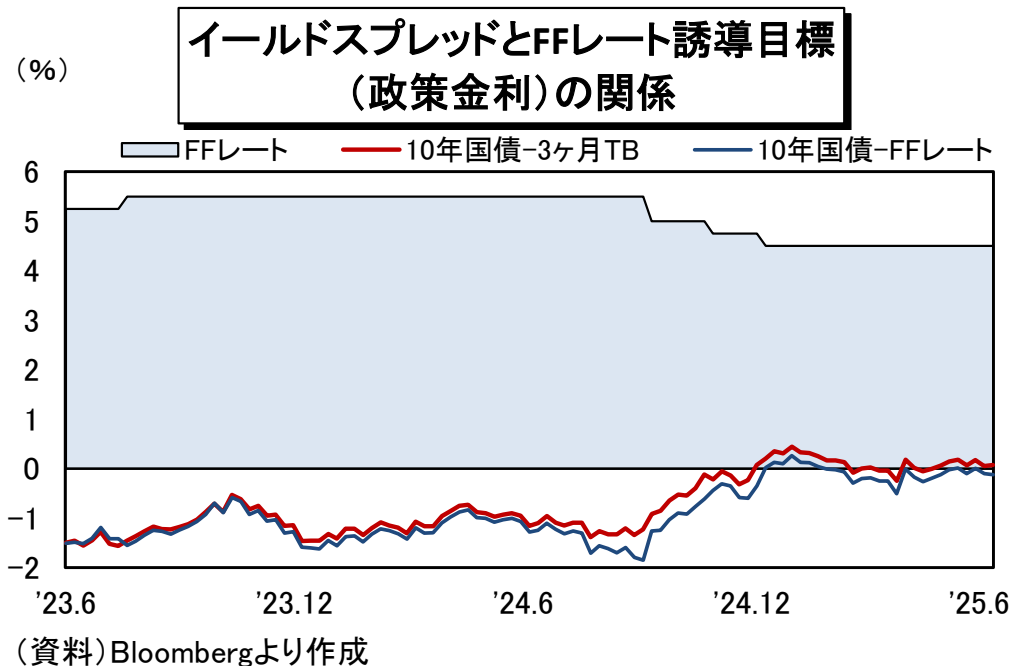


今月の経済・金融情勢 ～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2025年6月27日
株式会社農林中金総合研究所
リサーチ&ソリューション第1部

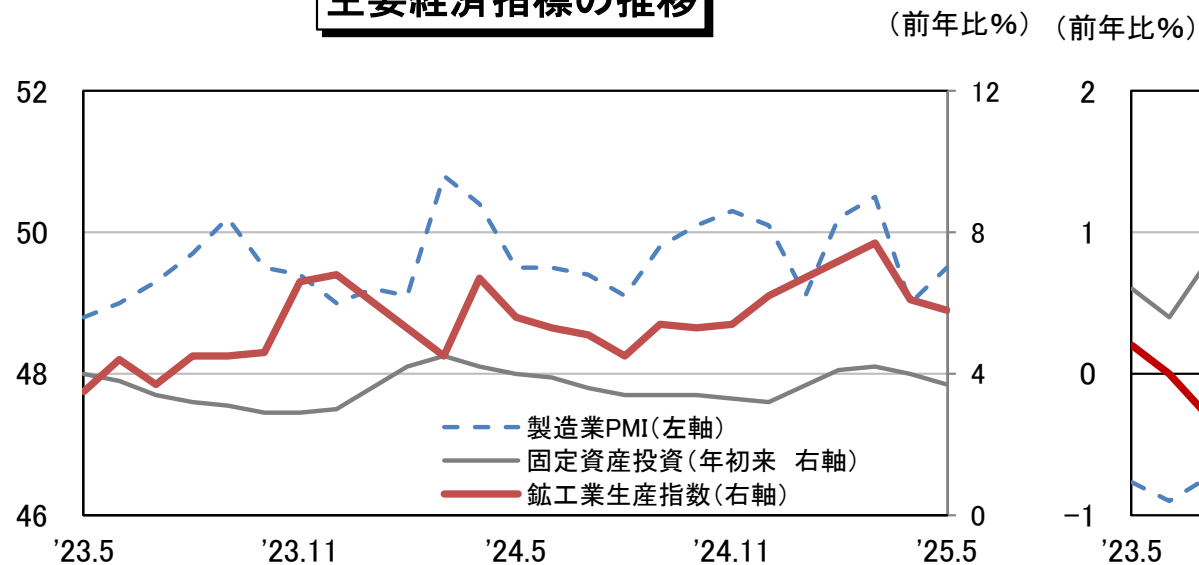
- 【米国】** □雇用統計（5月）の非農業部門雇用者数は前月から13.9万人増、失業率は変わらずの4.2%となった。物価については、4月の個人消費デフレーター（総合）と食品・エネルギーを除くコアはそれぞれ前年比で2.1%、2.5%。全体としては、5月の統計からは関税の影響があまり見られなかった。
- 【中国】** □5月の景気回復ペースは引き続き緩慢。
- 【日本】** □民間設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の4月分は前月比▲9.1%と3か月ぶりに減少した。4～6月期見通し（内閣府集計）では、前期比▲2.1%と三四半期ぶりの減少を見込む。4月の鉱工業生産指数（確報）は前月比▲1.1%。製造工業生産予測調査によると、5月は前月比9.0%、6月は同▲3.4%の予想となっている。物価高やトランプ関税で国内景気は足踏み状態を脱せずにいる。
- 【金融市場】** □長期金利（新発10年国債利回り）：5月20日の20年国債入札が不調だったこともあり、22日には1.57%まで上昇する場面もあった。その後は国債管理政策などへの期待感から低下に転じた。なお、直近は1.4%前後で推移している。
- 日経平均株価：トランプ政権が相互関税は当面基本税率10%で運用すると発表したことや二国間交渉の開始、さらには中国に対する追加関税を大幅に引き下げるとの発表を受けて、世界経済の悪化懸念が後退した。株価は戻り基調となり、6月26日は39,000円台後半まで回復した。
- ドル円相場：5月下旬以降は米国インフレ指標の鈍化、米国債格下げなどもあり、円高ドル安が進み、6月中旬にかけて概ね140円台前半で推移した。6月中旬以降は中東情勢の緊迫化によってドル高となり、米国のイラン核施設攻撃後には148円台まで下落した。足元は145円台を中心に推移している。
- 原油相場（NY市場・WTI期近）：イスラエルのイランへの攻撃に端を発する中東情勢のさらなる緊迫化やイランによるホルムズ海峡封鎖の可能性などから、6月18日のWTI先物は1バレル＝75.14ドルまで上昇した。その後は、中東情勢の緊張緩和の動きから、65ドル前後まで低下した。



□**米国金融政策**：6月17、18日にかけて開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標を4.25～4.50%で据え置くことが決定された。声明文は5月FOMC時点と変わらず、失業率は低く、労働市場は底堅く、インフレ率はやや高止まりしていると記された。FOMC後に公表された資料から大勢見通しを確認すると、関税の影響を反映して、経済成長率の見通しは下方修正、失業率とインフレ率の見通しは上方修正された一方で、政策金利見通しは年内2回利下げで変化がなかった。

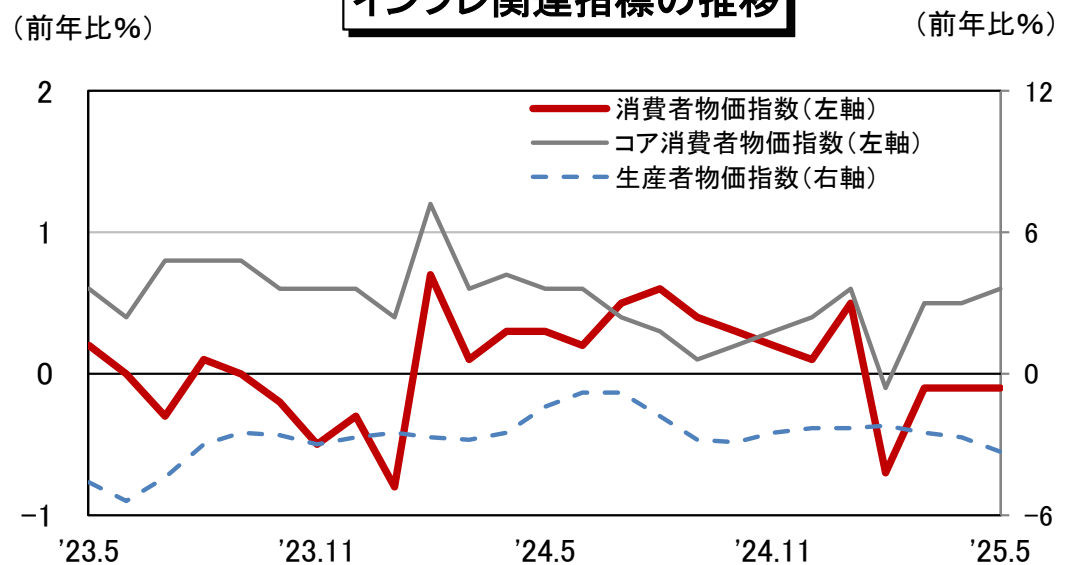
□**米国経済**：雇用統計（5月）の非農業部門雇用者数は前月から13.9万人増、失業率は変わらずの4.2%となった。物価については、4月の個人消費デフレーター（総合）と食品・エネルギーを除くコアはそれぞれ前年比で2.1%、2.5%。全体としては、5月の統計からは関税の影響があまり見られなかった。

主要経済指標の推移



(資料)Bloombergより作成 (注)固定資産投資は農村家計を除く値。

インフレ関連指標の推移

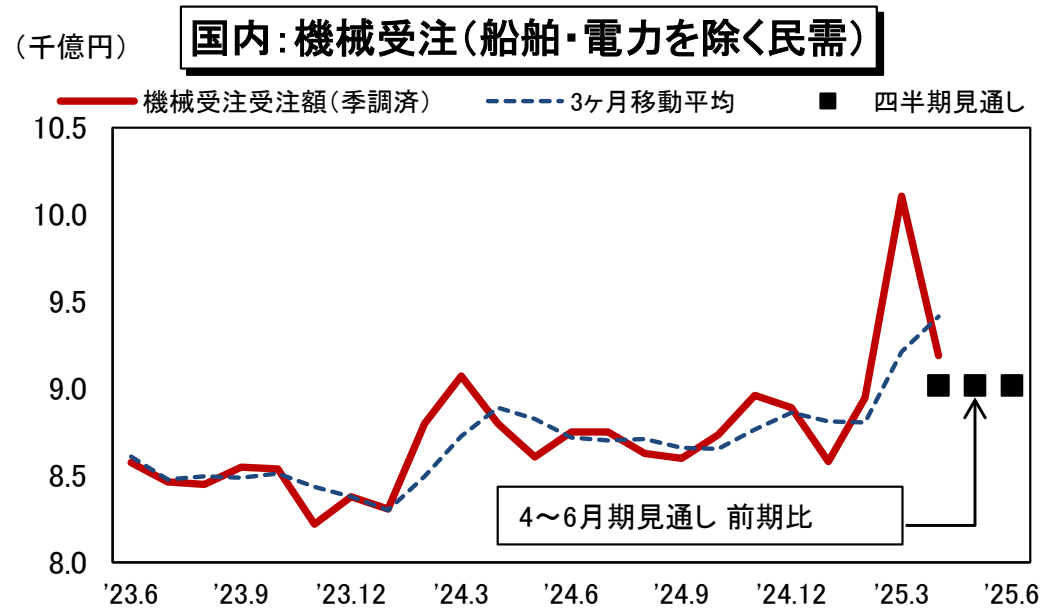


(資料)Bloombergより作成

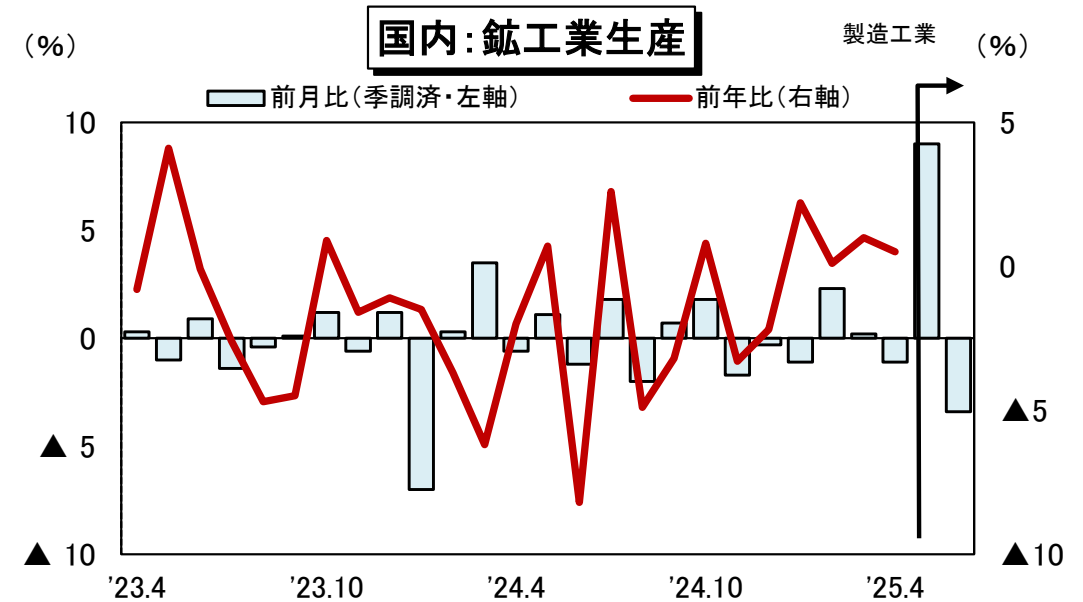
5月の中国主要経済指標について

- 製造業PMI（国家统计局、5月）は49.5と2か月連続で判断基準の50を下回った。
- 固定資産投資（5月）は年初来累積で0.3ポイント低下の前年比3.7%。
- 鉱工業生産（5月）は前月から0.3ポイント低下の前年比5.8%。
- 消費者物価指数（CPI、5月）は前年比▲0.1%、コアCPIは同0.6%とデフインフレ傾向が継続。
- 生産者物価指数（5月）は前年比▲3.3%と32か月連続でマイナスが続いている。
- 全体としては、5月の景気回復ペースは引き続き緩慢。

国内経済：足踏み状態を脱せず



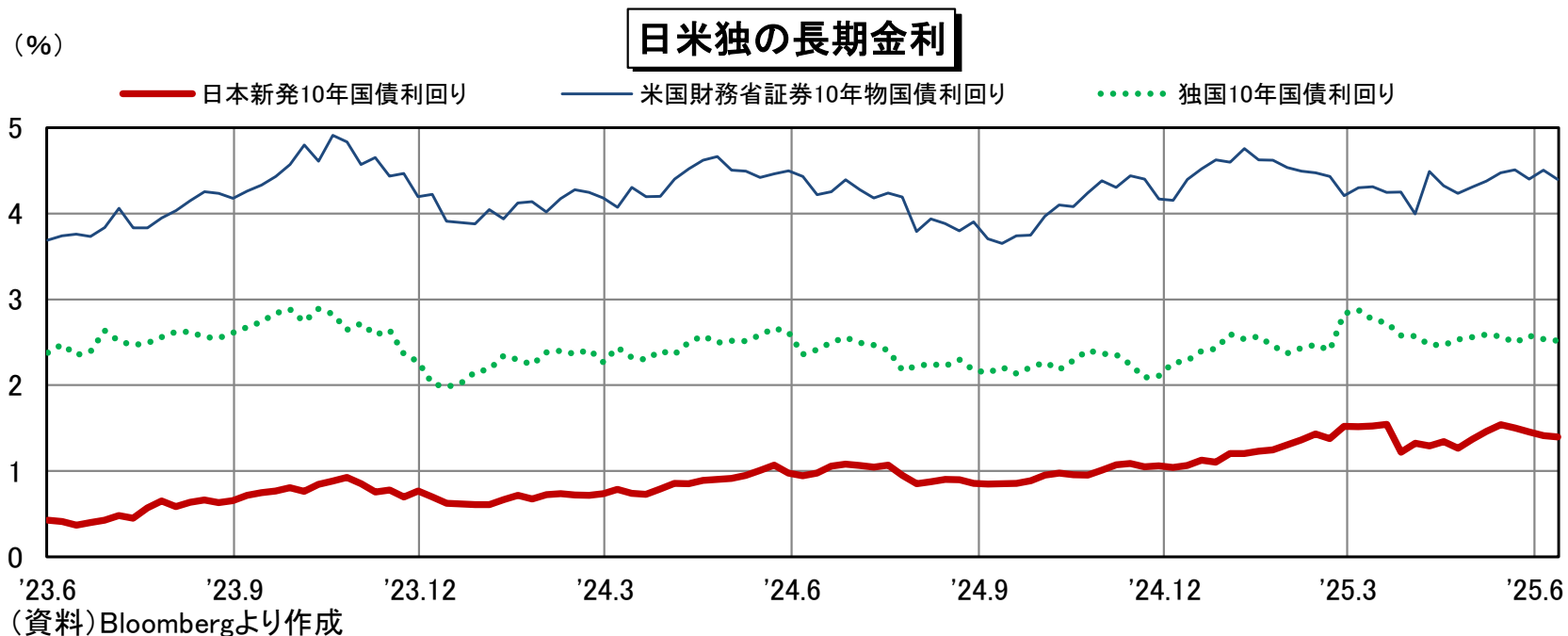
(資料)Bloomberg(内閣府「機械受注統計」)より作成



(資料)Bloomberg(経済産業省「鉱工業生産」)より作成

- 機械受注**：民間設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の4月分は前月比▲9.1%と3か月ぶりに減少した。4~6月期見通し（内閣府集計）では、前期比▲2.1%と3四半期ぶりの減少を見込む。
- 鉱工業生産**：4月の鉱工業生産指数（確報）は前月比▲1.1%。製造工業生産予測調査によると、5月は前月比9.0%、6月は同▲3.4%の予想となっている。
- 全体としては**：物価高やトランプ関税で国内景気は足踏み状態を脱せずにいる。

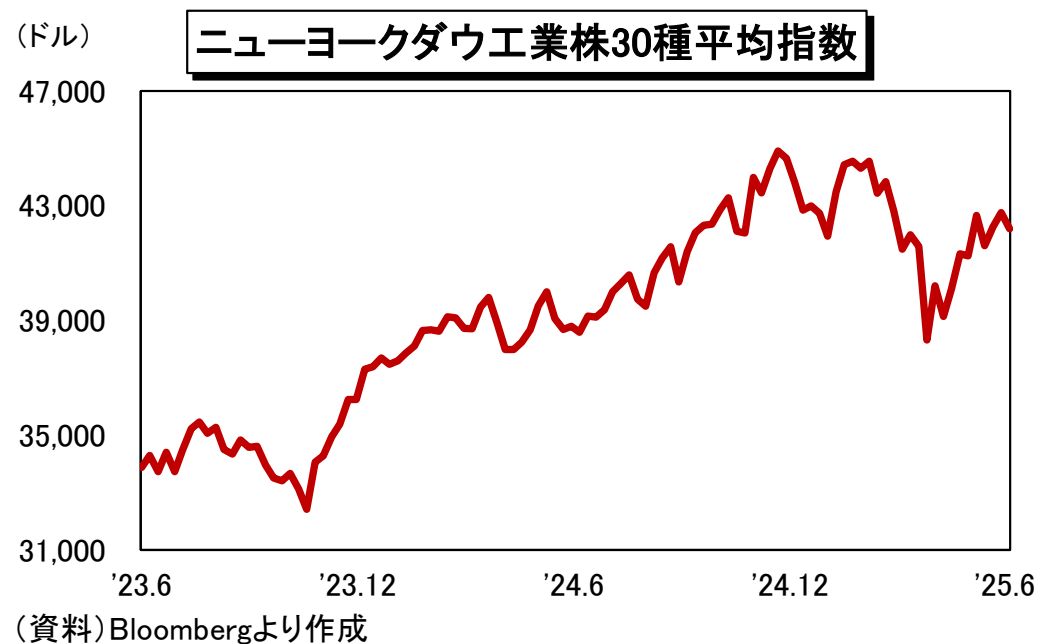
長期金利：直近は1.4%前後



□日銀金融政策：日銀は6月16～17日に開催した金融政策決定会合にて政策金利（現状0.5%程度）を据え置いた。一方で、24年8月から開始した長期国債買入れの減額について中間評価を行い、26年4～6月以降は毎四半期2,000億円程度ずつの減額へと圧縮（26年1～3月までは同4,000億円程度ずつの減額）することを決定した。これにより、26年1～3月には月3兆円程度、27年1～3月には月2兆円程度の国債買入れとなる。なお、26年6月会合において新たな減額計画の中間評価を再度行うこととした。

□長期金利（新発10年国債利回り）：5月中旬以降は米国債の格下げや米連邦準備制度の利下げ観測の後退などで米国長期金利が上昇したにつられて、国内金利も上昇傾向を強めた。5月20日の20年国債入札が不調だったこともあり、22日には1.57%まで上昇する場面もあった。その後は国債管理政策などへの期待感から低下に転じた。なお、直近は1.4%前後で推移している。

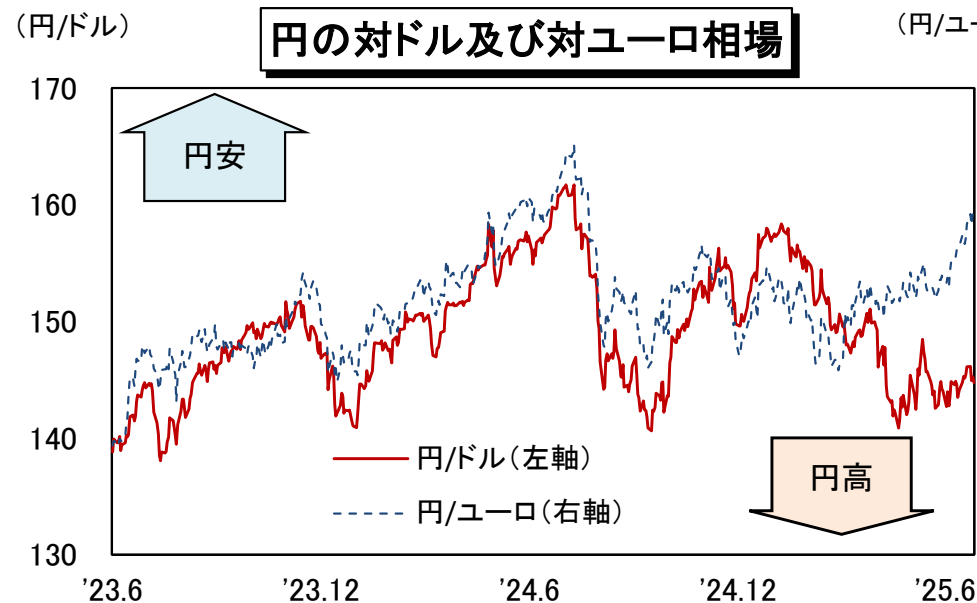
株価：39,000円台後半まで回復



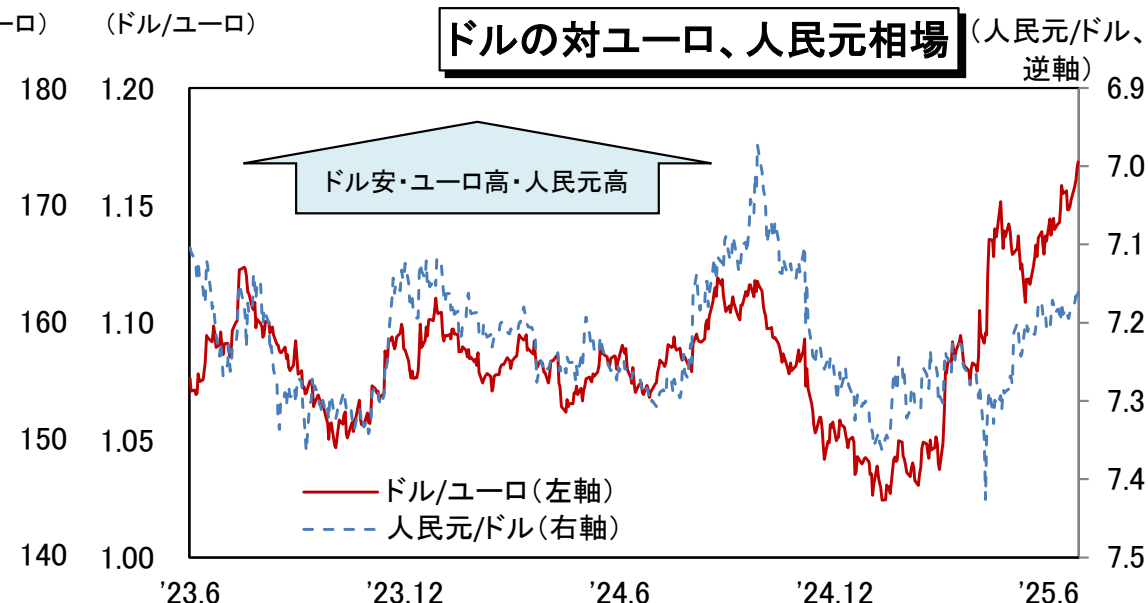
□日本株価（日経平均）：トランプ政権が、相互関税は当面基本税率10%で運用すると発表したことや二国間交渉の開始、さらには中国に対する追加関税を大幅に引き下げるとの発表を受けて、世界経済の悪化懸念が後退した。株価は戻り基調となり、5月中旬には38,000円台を回復した。6月26日は39,000円台後半まで回復した。

□米国株価（NYダウ平均）：トランプ政権による4月2日の相互関税発表で大幅に下落したのち、関税の延期や免除、各国との交渉の継続姿勢などが評価され株価は徐々に上昇し5月12日のダウ平均は終値で42,000ドル半ばまで回復した。以降は様々な材料が交錯するなか、上値の重い展開が続いている。こうしたなか、24日は中東情勢についての楽観的な見方が広がったことから、主要株価指数は大幅に上昇し、ダウ平均は43,000ドルを終値で回復した。

為替：1ドル＝145円台を中心に推移



(資料)Bloombergより作成



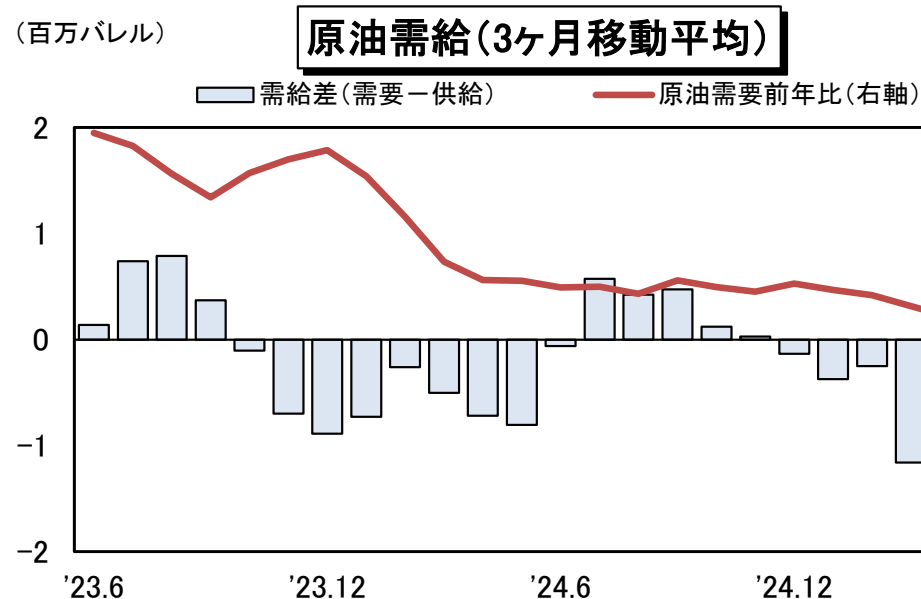
(資料)Bloombergより作成

ドル円相場：5月下旬以降は米国インフレ指標の鈍化、米国債格下げなどもあり、円高ドル安が進み、6月中旬にかけて概ね140円台前半で推移した。6月中旬以降は中東情勢の緊迫化によってドル高となり、米国のイラン核施設攻撃後には148円台まで下落した。足元は145円台を中心に推移している。

ユーロ円相場：欧州中央銀行（ECB）は6月5日の政策理事会で7会合連続となる利下げ（25bp）を決定した。日欧金利差は縮小してきたが、最近はユーロ安にはならず、むしろユーロ高が強まっている。直近は1ユーロ＝170円手前まで上昇している。

ドル人民元相場：米中間の通商交渉が進展するなか、5月のドル元レートは1ドル＝7.2人民元を小幅に下回って安定的に推移している。

原油：一時1バレル=75ドル台



(資料)Bloomberg より作成



(資料)Bloombergより作成

□**原油先物（ニューヨーク市場・WTI期近）**：イスラエルのイランへの攻撃に端を発する中東情勢のさらなる緊迫化やイランによるホルムズ海峡封鎖の可能性などから、6月18日のWTI先物は1バレル＝75.14ドルまで上昇した。その後は、中東情勢の緊張緩和の動きから、65ドル前後まで低下した。

□**米エネルギー情報局（EIA）**：6月のエネルギー見通しでは、25年の原油先物（WTI期近）の平均価格は1バレル＝62.33ドル、26年は1バレル＝55.58ドルとしている。

年 月		政府：月例経済報告		日銀：経済・物価情勢の展望等	
2024年	6月	➡	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	7月	➡	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	8月	↘	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。		
	9月	➡	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	10月	➡	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	11月	➡	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。		
	12月	➡	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
2025年	1月	➡	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	2月	➡	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。		
	3月	➡	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	4月	↗	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。		
	5月	➡	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	6月	➡	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

(資料)内閣府「月例経済報告」、日銀「経済・物価情勢の展望」、会合終了後の声明文より農中総研作成 (注)矢印は景気判断の方向を示す

- 無断転載を禁じます。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等のご自身の責任でお願いいたします。
- ©2025 Norinchukin Research Institute Co., Ltd.
- 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11
- (株)農林中金総合研究所 リサーチ&ソリューション第1部
- TEL070-3035-3519 sako.yoshifumi@nochuri.co.jp